

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7416

本社所在都道府県 岡山県

(U R L <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 浅沼明 TEL (086) 226-7101

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,308	—	3,525	—	3,673	—	1,012	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	61 68	61 61	2.7	5.5	6.0
18年3月期	—	—	—	—	—

(参考)①持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

②連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成18年3月期については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	66,648	36,963	55.5	2,272 42
18年3月期	—	—	—	—

(参考)①自己資本 19年3月期 36,963百万円 18年3月期 ー百万円

②連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成18年3月期については記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,792	△ 3,642	1,372	8,175
18年3月期	—	—	—	—

(参考)連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成18年3月期については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	15 50	15 50	255	—	—
19年3月期	—	—	—	15 50	15 50	252	25.1	0.7
20年3月期 (予想)	—	—	—	15 50	15 50	—	17.7	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,242	7.4	54	111.4	21	△73.4	△534	—	△32 86
通期	64,161	10.0	4,005	13.6	3,939	7.2	1,427	41.1	87 78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 3社（株式会社H・M、日本フィナンシャルサービス株式会社、株式会社ミック）  
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 16,484,578株 18年3月期 一株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 218,634株 18年3月期 一株  
 （注）連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成18年3月期については記載しておりません。また、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,306	1.3	3,776	△19.9	3,978	△17.9	1,212	886.4
18年3月期	56,593	3.8	4,714	15.0	4,844	7.7	122	△93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	73 88	73 79
18年3月期	5 22	5 20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	64,418	37,148	57.7	2,283 83
18年3月期	58,383	36,552	62.6	2,217 61

（参考）自己資本 19年3月期 37,148百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,144	3.2	289	141.3	300	39.3	△355	—	△21 83
通期	61,000	6.4	4,305	14.0	4,300	8.1	1,640	35.3	100 82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が内外経済に与える影響が懸念されましたが、堅調な企業収益を背景にした民間設備投資の拡大や、2007 年問題に向けた従業員の大量採用による雇用情勢改善など、景気は全体的に回復基調を維持した中で推移いたしました。しかしながら、個人所得の拡大にまでは至らず、個人消費につきましてはまだ明るさが見えておりません。

小売業界におきましては、好調企業の出店加速や改装投資の進行により売り場の活性化が図られる一方、新規商業施設の増加や販売チャネルの多様化などにより、異業種間も含めたシェア争いがますます激しさを増しており、消費者の選別も厳しくなる一方であります。加えて、春の天候不順から冷夏、暖冬と年間を通じた気候的要因により、衣料品を始めとした小売業には大変厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な出店を続けるとともに、CS運動（顧客満足運動）の徹底や人材の育成、教育に注力するなど、お客様のご意見ご要望を最優先に考え、会社一丸となって顧客サービスに反映していく組織づくりを行ってまいりました。また、株式会社マツヤより紳士服販売事業を譲り受けるなど、主力事業の基盤強化を図ってまいりました。

一方、当連結会計年度において 10 店舗の営業店舗、6 件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失 7 億 3 千 4 百万円を計上した結果、売上高 583 億 8 百万円、営業利益 35 億 2 千 5 百万円、経常利益 36 億 7 千 3 百万円、当期純利益 10 億 1 千 2 百万円となりました。

各事業の状況は以下の通りです。

#### (紳士服販売事業)

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」に基づき、商品の開発・提案及び店作りを実施してまいりました。

商品面におきましては、「新アイススーツ」や「ウォームバックスタイルスーツ」など、クールビズやウォームビズに対応する商品の発売や、新素材「ソロテックス」を採用した「しわ回復スーツ」の開発など、お客様にご満足いただける商品の提案に努めました。また、ワイシャツなどのクールビズ・ウォームビズ対応商品にトレンドとコーディネートを追及した品揃えを行い、リクルート向けのレディーススーツを充実させるなど、魅力的な商品構成に努めました。

店舗面におきましては、株式会社マツヤから譲り受けた 13 店舗に加え、ドミナント効果を高めるため 18 店舗の新規出店、既存店 3 店舗の移転を行いました。一方、不採算店舗等 4 店舗の閉鎖を行いました結果、当連結会計年度末の店舗総数は 351 店舗となりました。

これらの結果、冷夏・暖冬などの天候不順によりコートをはじめとする重衣料の売れ行きは伸び悩みましたが、レディーススーツが好評であったことに加え、ワイシャツなどの軽衣料の売れ行きが好調に推移したことなどにより、当連結会計年度におきましては売上高 563 億 8 千 9 百万円、営業利益 41 億 6 千 7 百万円となりました。

#### (カード事業)

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、事業基盤を強化するため「N I F I Sカード」の会員募集に力を入れるとともに、公共料金や携帯電話料金のカード決済推進キャンペーンや請求時割引等の施策を実施し、会員への利用促進を図りましたが、ショッピング等の利用が伸びず、売上高は計画を下回りました。一方、効率的な広告宣伝など経費の圧縮に努めたことにより、営業損益は概ね予想通り推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高 2 億 3 百万円、2 億 2 千 2 百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、主なものはインターネットカフェ事業であり、「クラブモンブラン」の店名で「安心安全」「明るく広い空間」にこだわった店作りで女性客にも安心してご利用いただける店を目指しております。

従来、郊外型店舗のみでありましたが、当連結会計年度において岡山駅前の商業ビルに出店し、「セルフフェイシャルエステ機器」「ウォーターベッド機器」及び「酸素バー機器」を導入し、メディカルリゾートエリアとしてビジネスマンやOLの方に好評をいただいております。

しかしながら、クラブモンブラン及び外食事業の出店、移転にかかる費用が予想を上回ったため、営業損益は計画を下回り、当連結会計年度におきましては売上高 17 億 1 千 5 百万円、1 億 6 千 3 百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との業績の比較分析は行っておりません。

平成 20 年 3 月期の見通しにつきましては、引き続き景気は回復基調を続けるものと予想されますが、個人消費の改善についての見通しは依然不透明であります。

また、紳士服小売業におきましても、消費者の価格・品質・嗜好性についての選択消費の傾向がますます強まるなか、団塊世代のリタイアによるスーツ人口の減少や、それに伴う市場の再編が予想され、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもとで、各営業店、各部門が一丸となって「お客様第一主義」の原点に立ちかえり、お客様にご満足いただける接客、商品、店づくりを徹底してまいりますとともに、継続的な社員教育を定着化させ、常に進化していく体制を築いてまいります。

次期の業績につきましては、売上高 641 億 6 千 1 百万円、営業利益 40 億 5 百万円、経常利益 39 億 3 千 9 百万円、当期純利益 14 億 2 千 7 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産 283 億 3 百万円、固定資産 383 億 4 千 4 百万円となり、総資産 666 億 4 千 8 百万円となりました。

負債につきましては、流動負債 224 億 4 千 3 百万円、固定負債 72 億 4 千 2 百万円となり、負債合計は 296 億 8 千 5 百万円となりました。

純資産は 369 億 6 千 3 百万円となりました。これにより、自己資本比率 55.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が 35 億 3 千 9 百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を 25 億 1 千 3 百万円計上したことに加え、減損損失の計上が 7 億 3 千 4 百万円、仕入債務の増加が 47 億 2 千 8 百万円あったことなどにより、当連結会計年度末には 81 億 7 千 5 百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、77 億 9 千 2 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を 25 億 1 千 3 百万円計上したこと、減損損失が 7 億 3 千 4 百万円あったことに加え、買掛金の締め日、支払い日の変更等により仕入債務が 47 億 2 千 8 百万円増加したことに対し、法人税等の支払額が 26 億 4 千 5 百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、36 億 4 千 2 百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が 35 億 3 千 9 百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、13 億 7 千 2 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 20 億 2 千 7 百万円あったことに対し、長期借入れによる収入が 30 億 2 千 6 百万円、短期借入金の純増加額が 9 億円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	113.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	52.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。  
また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成15年3月から平成18年3月期までの期間については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ①業績の上期・下期変動について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けますが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			経常利益（百万円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成17年3月期	22,998 (42.2)	31,526 (57.8)	54,525 (100.0)	816 (18.1)	3,683 (81.9)	4,499 (100.0)
平成18年3月期	24,293 (42.9)	32,299 (57.1)	56,593 (100.0)	507 (10.5)	4,337 (89.5)	4,844 (100.0)
平成19年3月期	24,439 (41.9)	33,868 (58.1)	58,308 (100.0)	80 (2.2)	3,592 (97.8)	3,673 (100.0)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. ( )内の数字は、通期に占める割合(%)であります。  
 3. 連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成17年3月期及び平成18年3月期については個別の数値を記載しております。

## ②店舗展開等について

## ア) 出店に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売においては、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社グループは、平成19年3月31日現在、東北地区26店舗、関東地区51店舗、中部地区35店舗、近畿地区107店舗、中国地区67店舗、四国地区23店舗、九州地区64店舗の合計373店舗を保有しております。

店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。）の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。今後、地域住民や自治体との調整により、出店にかかる時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。平成19年3月31日現在、売場面積が1,000㎡超の店舗は373店舗のうち10店舗であります。

## イ) 出店についてのリスク

当社は、お客様第一主義の経営理念に基づき、「脚長スーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗

として退店することにしております。当連結会計年度においては、5店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### リ) 差入保証金についてのリスク

当社グループの出店については、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

#### エ) 出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和 30 年 4 月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和 47 年 4 月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成 6 年 10 月 31 日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成 16 年 4 月 1 日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。これにより、「はるやま」の名称を全部または一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示の使用及び売却等について、制限があります。

#### ③固定資産の減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しており、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を特別損失として 7 億 3 千 4 百万円計上しております。当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ④新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、主力事業であります紳士服事業のほかにインターネットカフェ等の新規事業を立ち上げております。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。平成 16 年 11 月に子会社として日本フィナンシャルサービス株式会社を設立し、カード事業を開始しておりますが、同様のリスクが存在いたします。

#### ⑤個人情報保護法について

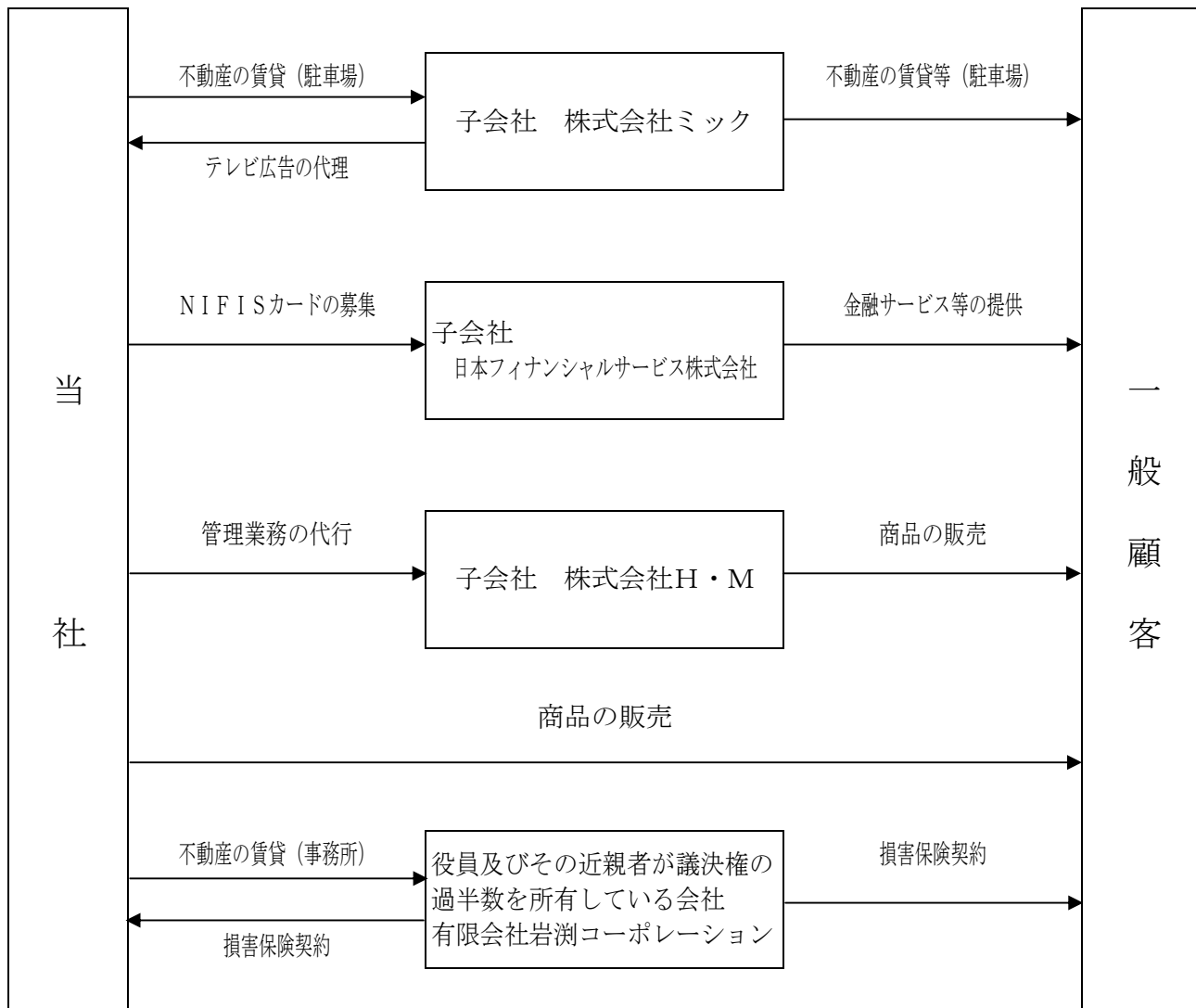
当社グループは、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成 16 年 10 月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売、カード事業を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めております。

また、企業活動を通じてより豊かな社会づくりに貢献するためにも、高収益体質企業を目指して次の3つの経営課題に取り組んでまいります。

- ①顧客満足度No. 1企業を目指す
- ②経営資源の効率的活用
- ③時代や環境の変化に対応する柔軟な業務運営

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、新たに平成 20 年 3 月期から3ヵ年の中期経営計画を策定し実行していきます。売上高経常利益率 10%以上、自己資本当期純利益率 (ROE) 10%以上を目標といたします。

販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを重視し、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと常に株主価値の向上を意識し、企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、お客様のライフスタイルに適応した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行うと同時に、お客様のニーズにお応えできる高品質、高感度商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案いたしてまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

基本的に、当社の設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内で実施しておりますが、今後も確実なリターンのある店舗展開を目指して改善を重ねてまいります。具体的には、事業の中心である紳士服業態において、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」及びニューファミリー層向けの「HARUYAMA・ブルーレーベル」の出店を加速していくとともに、レディース部門にも力を入れてまいります。

また、CS運動（顧客満足運動）の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい現代の顧客ニーズに迅速に全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

業態の進化を目指した既存店のリニューアルに加え、新規出店による新しい地域でのドミナント化を進め、「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」や「HARUYAMA・ブルーレーベル」の出店も加速してまいります。

カード事業においては、初期投資負担による営業損失及びランニングコストの吸収が今後の課題となっておりますが、ショッピングでの利用が徐々に増加しており、平成 21 年度中の黒字化を見据えて拡販中であり、今後さらなる利用促進に注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		8,181	
2 受取手形及び売掛金		97	
3 営業貸付金		479	
4 たな卸資産		15,062	
5 繰延税金資産		604	
6 未収入金		3,087	
7 その他		791	
貸倒引当金		△ 0	
流動資産合計		28,303	42.5
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物		11,170	
(2) 車両運搬具		3	
(3) 器具備品		942	
(4) 土地		14,107	
(5) 建設仮勘定		361	
有形固定資産合計		26,585	39.9
2 無形固定資産			
(1) のれん		16	
(2) その他		133	
無形固定資産合計		149	0.2
3 投資その他の資産	※2		
(1) 投資有価証券		419	
(2) 長期貸付金		1,818	
(3) 繰延税金資産		2,572	
(4) 差入保証金		5,974	
(5) その他		934	
貸倒引当金		△ 109	
投資その他の資産合計		11,610	17.4
固定資産合計		38,344	57.5
資産合計		66,648	100.0

		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1	支払手形及び買掛金	※3	11,421	
2	短期借入金		1,400	
3	1年内返済予定の長期借入金		2,219	
4	未払金		4,798	
5	未払法人税等		506	
6	ポイント引当金		494	
7	賞与引当金		289	
8	その他		1,312	
	流動負債合計		22,443	33.7
II 固定負債				
1	長期借入金		5,187	
2	退職給付引当金		1,143	
3	役員退職慰労引当金		639	
4	預り保証金		204	
5	その他		67	
	固定負債合計		7,242	10.8
	負債合計		29,685	44.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1	資本金		3,991	6.0
2	資本剰余金		3,864	5.8
3	利益剰余金		29,386	44.1
4	自己株式		△ 287	△0.4
	株主資本合計		36,954	55.4
II 評価・換算差額等				
1	その他有価証券評価差額金		8	0.0
2	繰延ヘッジ損益		0	0.0
	評価・換算差額等合計		8	0.0
	純資産合計		36,963	55.5
	負債・純資産合計		66,648	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			58,308	100.0
II 売上原価			26,070	44.7
売上総利益			32,237	55.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1		28,712	49.3
営業利益			3,525	6.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		22		
2 受取配当金		4		
3 投資有価証券売却益		0		
4 仕入割引		89		
5 賃貸収入		206		
6 その他		65	388	0.7
V 営業外費用				
1 支払利息		150		
2 賃貸費用		62		
3 その他		28	240	0.4
経常利益			3,673	6.3
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 2	1		
2 貸倒引当金戻入益		51	53	0.1
VII 特別損失				
1 投資有価証券評価損		12		
2 固定資産除売却損	※ 3	443		
3 減損損失	※ 4	734		
4 リース解約損		21		
5 その他		1	1,213	2.1
税金等調整前当期純利益			2,513	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,713		
法人税等調整額		△ 207	1,505	2.6
少数株主損失			4	0.0
当期純利益			1,012	1.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,990	3,863	28,655	△15	36,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当 (注)			△255		△255
役員賞与 (注)			△40		△40
当期純利益			1,012		1,012
新規連結による増加			14		14
自己株式の取得				△271	△271
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	731	△271	460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,991	3,864	29,386	△287	36,954

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57	—	57	—	36,552
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当 (注)					△255
役員賞与 (注)					△40
当期純利益					1,012
新規連結による増加				4	18
自己株式の取得					△271
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△49	0	△49	△4	△54
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△49	0	△49	—	411
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	0	8	—	36,963

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		2,513
減価償却費		1,835
減損損失		734
ポイント引当金の増加額		8
賞与引当金の増加額		15
退職給付引当金の増加額		79
貸倒引当金の減少額		△116
受取利息及び受取配当金		△26
支払利息		150
長期貸付金の家賃相殺額		101
投資有価証券売却益		△0
投資有価証券評価損		12
有形固定資産売却益		△1
有形固定資産除売却損		170
売上債権の増加額		△465
営業貸付金の増加額		△222
たな卸資産の増加額		△512
仕入債務の増加額		4,728
役員賞与の支払額		△40
その他		1,617
小計		10,581
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		△147
法人税等の支払額		△2,645
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,792
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出		△25
投資有価証券の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出		△2,925
有形固定資産の売却による収入		236
長期貸付けによる支出		△196
長期貸付金の回収による収入		9
差入保証金の取得による支出		△613
差入保証金の返還による収入		56
その他		△183
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,642

		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		900
長期借入れによる収入		3,026
長期借入金の返済による支出		△2,027
自己株式の取得による支出		△271
配当金の支払額		△255
その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,372
IV 現金及び現金同等物の増加額		5,522
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,480
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		172
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	8,175



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社H・M</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの . . . . . 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>衣料品 . . . . . 個別法による原価法</p> <p>その他商品 . . . . . 移動平均法による原価法または売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 . . . . . 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 15～20 年であります。</p> <p>②無形固定資産 . . . . . 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 . . . . . 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ ・ 為替予約 ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ ・ 商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,185 百万円
※ 2. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 投資有価証券	15 百万円
※ 3. 連結会計年度末日満期手形等	
連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済が連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形及び買掛金	2,035 百万円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円
借入実行額	—
差引額	5,000 百万円
なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。	
5. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務	
当社は、平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。	
なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30%（当事業年度末残高 1,027 百万円）を限度として、当社に買戻し義務があります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要項目	
役員報酬	142 百万円
給与・賞与	5,448 百万円
退職給付費用	149 百万円
賞与引当金繰入額	290 百万円
雑給	1,432 百万円
賃借料	6,414 百万円
広告宣伝費	6,779 百万円
減価償却費	1,720 百万円
※ 2. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	0 百万円
土地	1 百万円
合 計	1 百万円
※ 3. 固定資産除売却損の内訳	
固定資産売却損	
建物及び構築物	11 百万円
器具備品	9 百万円
土地	0 百万円
合 計	21 百万円
固定資産除却損	
建物及び構築物	113 百万円
器具備品	35 百万円
建設協力金	92 百万円
解体撤去費用	181 百万円
合 計	422 百万円

当連結会計年度

(自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日)

※ 4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	営業店舗 (10 店舗)	
場 所	大分県大分市 他	
種 類		
	建 物 及 び 構 築 物	171 百万円
	土 地	432 百万円
	そ の 他	21 百万円
	営 業 店 舗 計	624 百万円
用 途	賃貸資産及び遊休資産 (6 件)	
場 所	岡山県玉野市 他	
種 類		
	建 物 及 び 構 築 物	20 百万円
	土 地	88 百万円
	そ の 他	0 百万円
	賃 貸 資 産 及 び 遊 休 資 産 計	109 百万円
	減 損 損 失 計	734 百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.5% で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,483	1	—	16,484
自己株式				
普通株式(注)2	18	200	0	218

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく市場買付け200,000株及び単元未満株式の買取り200株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255	15.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5百万円
現金及び現金同等物	8,175百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	1,054	337	34	682
ソフトウェア	434	110	—	324
合計	1,488	447	34	1,007
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1 年内	278 百万円			
1 年超	752 百万円			
合計	1,031 百万円			
リース資産減損勘定の残高	24 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	253 百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	5 百万円			
減価償却費相当額	247 百万円			
減損損失	8 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,143
(2) 退職給付引当金 (百万円)	1,143

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
退職給付費用 (百万円)	149
(1) 勤務費用 (百万円)	127
(2) 利息費用 (百万円)	21
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生した連結会計年度に一括費用処理
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	発生していません



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 336名	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数(注)	普通株式 269,000株	普通株式 299,500株
付与日	平成15年12月18日	平成18年3月20日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、権利行使価格に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回る日があること。</li> <li>権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であること。</li> </ul>	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成19年7月2日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	298,000
付与	—	—
失効	—	16,000
権利確定	—	—
未確定残	—	282,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	67,500	—
権利確定	—	—
権利行使	1,500	—
失効	3,200	—
未行使残	62,800	—

## ②単価情報

	平成 15 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,014	1,725
行使時平均株価 (円)	1,616	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
ポイント引当金	200 百万円
たな卸資産	152 百万円
賞与引当金	117 百万円
未払事業税	46 百万円
その他	88 百万円
計	604 百万円
繰延税金負債 (流動)	
繰延ヘッジ損益	△ 0 百万円
計	△ 0 百万円
繰延税金資産の純額	604 百万円
繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	1,703 百万円
退職給付引当金	462 百万円
役員退職慰労引当金	258 百万円
土地	371 百万円
貸倒引当金	43 百万円
長期貸付金	88 百万円
欠損金	165 百万円
その他	100 百万円
小計	3,193 百万円
評価性引当額	△ 352 百万円
計	2,840 百万円
繰延税金負債 (固定)	
長期前払家賃	△ 252 百万円
その他	△ 15 百万円
計	△ 268 百万円
繰延税金資産の純額	2,572 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
留保金額に対する税額	4.8%
住民税均等割	5.9%
評価性引当額	8.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	紳士服販売 事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	56,389	203	1,715	58,308	—	58,308
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	256	256	△256	—
計	56,389	203	1,971	58,564	△256	58,308
営業費用	52,221	426	2,135	54,784	△1	54,782
営業利益	4,167	△222	△163	3,780	△254	3,525
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	52,535	1,239	1,305	55,080	11,568	66,648
減価償却費	1,768	0	102	1,871	9	1,880
減損損失	624	—	—	624	109	734
資本的支出	3,356	0	99	3,456	32	3,489

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業・・・スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業・・・クレジットカード業

その他事業・・・インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(277百万円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,568百万円)の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩淵コーポレーション(注)1.	岡山県岡山市	3	損害保険代理業	被所有 直接 12.3%	なし	損害保険契約	損害保険契約	120	—	—
								事務所の賃貸	0	—	—

(注) 1. 当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,272 円 42 銭
1株当たり当期純利益金額	61 円 68 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61 円 61 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	1,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,012
期中平均株式数 (株)	16,406,504
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	18,478
(うち新株予約権)	18,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (新株予約権の数 2,820 個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I		流動資産		流動資産		
1		現金及び預金	2,480	7,677		
2		受取手形	14	12		
3		売掛金	72	92		
4		商品	14,436	14,590		
5		貯蔵品	111	123		
6		前払費用	539	562		
7		繰延税金資産	660	596		
8		未収入金	2,398	2,799		
9		その他	12	24		
		貸倒引当金	△10	△0		
		流動資産合計	20,715	26,479	41.1	5,763
II		固定資産		固定資産		
1		有形固定資産		有形固定資産		
(1)		建物	9,813	9,500		
(2)		構築物	1,605	1,529		
(3)		車両運搬具	4	3		
(4)		器具備品	883	902		
(5)		土地	14,380	14,043		
(6)		建設仮勘定	155	234		
		有形固定資産合計	26,843	26,213	40.7	△629
2		無形固定資産		無形固定資産		
(1)		ソフトウェア	85	73		
(2)		電話加入権	52	53		
(3)		施設利用権	6	6		
		無形固定資産合計	144	133	0.2	△11
3		投資その他の資産		投資その他の資産		
(1)		投資有価証券	490	418		
(2)		関係会社株式	120	420		
(3)		長期貸付金	1,777	1,768		
(4)		長期前払費用	757	739		
(5)		繰延税金資産	2,235	2,400		
(6)		差入保証金	5,469	5,895		
(7)		その他	43	58		
		貸倒引当金	△215	△108		
		投資その他の資産合計	10,678	11,591	18.0	913
		固定資産合計	37,667	37,938	58.9	271
		資産合計	58,383	64,418	100.0	6,035

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形		2,513		629		
2	買掛金		5,830		10,283		
3	1年内返済予定の長期借入金		1,527		2,219		
4	未払金		1,258		4,405		
5	未払消費税等		218		108		
6	未払費用		589		625		
7	未払法人税等		1,437		496		
8	預り金		66		65		
9	ポイント引当金		485		488		
10	賞与引当金		274		280		
11	設備関係支払手形		669		337		
12	その他		106		87		
	流動負債合計		14,977	25.7	20,027	31.1	5,050
II 固定負債							
1	長期借入金		4,894		5,187		
2	退職給付引当金		1,063		1,143		
3	役員退職慰労引当金		639		639		
4	預り保証金		193		204		
5	その他		62		67		
	固定負債合計		6,854	11.7	7,242	11.2	388
	負債合計		21,831	37.4	27,269	42.3	5,438



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		3,990	6.8	—	—	△3,990
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,861		—		
2 その他資本剰余金		2		—		
資本剰余金合計		3,863	6.6	—	—	△3,863
III 利益剰余金						
1 利益準備金		560		—		
2 任意積立金		26,600		—		
3 当期未処分利益		1,495		—		
利益剰余金合計		28,655	49.1	—	—	△28,655
IV その他有価証券評価差額金		57	0.1	—	—	△57
V 自己株式		△15	△0.0	—	—	15
資本合計		36,552	62.6	—	—	△36,552
負債・資本合計		58,383	100.0	—	—	△58,383
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,991	6.2	3,991
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,861		
(2) その他資本剰余金		—		2		
資本剰余金合計		—	—	3,864	6.0	3,864
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		560		
(2) その他利益剰余金		—		29,011		
利益剰余金合計		—	—	29,571	45.9	29,571
4 自己株式		—	—	△287	△0.4	△287
株主資本合計		—	—	37,140	57.7	37,140
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	7	0.0	7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0
評価・換算差額等合計		—	—	7	0.0	7
純資産合計		—	—	37,148	57.7	37,148
負債・純資産合計		—	—	64,418	100.0	64,418

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月31日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月31日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,593	100.0		57,306	100.0	713
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		14,141			14,436			
(2) 当期商品仕入高		24,510			24,203			
(3) 補修加工賃		1,056			1,057			
合計		39,708			39,697			
(4) 商品期末たな卸高		14,436			14,590			
商品売上原価		25,271			25,106			
2 施設運営原価		359	25,631	45.3	630	25,737	44.9	106
売上総利益			30,961	54.7		31,569	55.1	607
III 販売費及び一般管理費			26,247	46.4		27,792	48.5	1,544
営業利益			4,714	8.3		3,776	6.6	△937
IV 営業外収益								
1 受取利息		19			22			
2 有価証券利息		0			0			
3 受取配当金		31			31			
4 投資有価証券売却益		3			0			
5 仕入割引		104			88			
6 受取手数料		87			34			
7 貸貸収入		150			217			
8 その他		72	470	0.8	38	432	0.7	△37
V 営業外費用								
1 支払利息		158			148			
2 貸倒引当金繰入額		68			—			
3 貸貸費用		60			62			
4 新株発行費		18			—			
5 その他		33	339	0.5	20	231	0.4	△108
經常利益			4,844	8.6		3,978	6.9	△866
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			1			
2 投資有価証券売却益		58			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	58	0.0	52	54	0.1	△4
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			12			
2 固定資産除売却損		259			422			
3 減損損失		1,325			734			
4 固定資産臨時償却		2,284			—			
5 リース解約損		—			21			
6 その他		—	3,868	6.8	1	1,192	2.0	△2,676
税引前当期純利益			1,034	1.8		2,840	5.0	1,805
法人税、住民税及び事業税		2,493			1,695			
法人税等調整額		△1,581	912	1.6	△67	1,628	2.9	716
当期純利益			122	0.2		1,212	2.1	1,089
前期繰越利益			1,372			—		
当期未処分利益			1,495			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I	当期未処分利益		1,495
II	利益処分数額		
	1 利益配当金	255	
	2 取締役賞与金	40	
	3 別途積立金	1,000	1,295
III	次期繰越利益		199

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,990	3,861	2	3,863	560	2,100	24,500	1,495	28,655	△15	36,494
事業年度中の変動額											
新株の発行	0	0		0							1
別途積立金の積立て(注)							1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当(注)								△255	△255		△255
役員賞与(注)								△40	△40		△40
当期純利益								1,212	1,212		1,212
自己株式の取得										△271	△271
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	△0	0	—	—	1,000	△83	916	△271	646
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,991	3,861	2	3,864	560	2,100	25,500	1,411	29,571	△287	37,140

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	57	—	57	36,552
事業年度中の変動額				
新株の発行				1
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△255
役員賞与(注)				△40
当期純利益				1,212
自己株式の取得				△271
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△50	0	△49	△49
事業年度中の変動額合計(百万円)	△50	0	△49	596
平成19年3月31日 残高(百万円)	7	0	7	37,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 湯浅 泰之 (現 理事)

##### ・退任予定取締役

取締役相談役 森上 賢二

#### ③ 就任予定日

平成19年6月28日

## (2) 販売及び仕入の状況

## ① 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
重衣料(スーツ、礼服、コート)	31,595	54.2
中衣料(ジャケット、スラックス)	5,931	10.2
軽衣料(ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他)	17,844	30.6
補修加工賃収入	1,017	1.7
紳士服販売事業	56,389	96.7
カード事業	203	0.4
その他事業	1,715	2.9
合計	58,308	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
	百万円	%
重衣料(スーツ、礼服、コート)	12,113	48.7
中衣料(ジャケット、スラックス)	2,283	9.2
軽衣料(ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他)	9,828	39.5
紳士服販売事業	24,224	97.4
カード事業	—	—
その他事業	637	2.6
合計	24,861	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。